

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月10日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期
(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社フージャースコーポレーション

【英訳名】 Hoosiers Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 廣岡 哲也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田美土代町9番地1

【電話番号】 03(3295)8408

【事務連絡者氏名】 管理部長 伊藤 晴康

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田美土代町9番地1

【電話番号】 03(3295)8408

【事務連絡者氏名】 管理部長 伊藤 晴康

【縦覧に供する場所】 株式会社フージャースコーポレーション 埼玉支店
(埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目36番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間	第16期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(千円)	15,532,636	4,754,823	9,509,726	1,052,055	32,817,786
経常利益又は 経常損失()	(千円)	449,166	1,711,990	411,381	30,763	854,039
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(千円)	457,900	1,690,078	435,632	40,442	1,240,652
純資産額	(千円)			1,928,155	4,400,985	2,710,907
総資産額	(千円)			30,813,969	20,597,814	20,713,856
1株当たり純資産額	(円)			6,110.34	13,946.77	8,590.89
1株当たり四半期(当期) 純利益又は四半期純損失()	(円)	1,451.09	5,355.87	1,380.52	128.16	3,931.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)			6.3	21.4	13.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,782,436	1,369,534			14,674,960
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	128,750	99,947			131,034
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,973,321	1,477,251			13,082,340
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			1,868,243	3,446,367	3,654,031
従業員数	(名)			96	85	88

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第16期第2四半期連結累計期間及び第16期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第17期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第17期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	85
---------	----

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	76
---------	----

(注) 従業員数は、子会社への出向者1名を除いた就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上実績

当第2四半期連結会計期間の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
セグメントの名称	売上高 (千円)	
() 不動産販売事業		
新築マンション等の販売		
イ 不動産売上高	684,641	
ロ 販売手数料収入	97,975	
その他付帯事業	92,564	
不動産販売事業合計	875,180	
() 不動産管理事業		
マンション管理	163,135	
その他収入	13,740	
不動産管理事業合計	176,875	
合計	1,052,055	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 3 当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)							
	戸数		戸数		戸数		戸数	
	期初契約残	区画 取扱高	期中契約数	区画 取扱高 (前年同四半期比)	期中引渡	区画 取扱高 (前年同四半期比)	期末契約残	区画 取扱高 (前年同四半期比)
不動産販売事業	130戸 1区画 4,422,235千円	245戸 1区画 7,321,512千円 (52.1%)	109戸 1区画 3,694,404千円 (29.9%)	266戸 1区画 8,049,343千円 (67.0%)				

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取扱高はマンション等の販売価格(税抜)総額であり、共同事業・販売代理物件におきましては売主に帰属する売上高を含んでおります。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は以下のとおりであります。また、新たに生じたリスクはありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、平成21年3月期において純資産及び手元資金が大幅に減少いたしました。また、遅延していた開発予定物件の事業計画に合わせて、金融機関に返済期日の延期にご協力を頂いており、当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在してございました。当第2四半期連結会計期間において、自社開発物件及び販売代理物件の順調な事業進捗並びに新規融資を伴う事業用地の取得により、財務状況と中期的な収益性が改善し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は解消されたと判断しております。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におきまして、契約戸数は245戸、引渡戸数は109戸1区画、当第2四半期連結会計期間末時点の管理戸数は6,920戸となっております。その結果、当第2四半期連結会計期間における業績として、売上高1,052,055千円(前年同四半期比88.9%減)、営業利益62,144千円(前年同四半期比89.1%減)、経常損失30,763千円(前年同四半期は経常利益411,381千円)、四半期純損失40,442千円(前年同四半期は四半期純利益435,632千円)を計上いたしました。

なお、当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

セグメントごとの業績を示しますと、次のとおりであります。

不動産販売事業

当第2四半期連結会計期間におきまして、売上高875,180千円、営業利益40,099千円を計上いたしました。

イ 新築マンション等の分譲

不動産販売高として、5戸の引渡及びその他不動産の売却により、売上高684,641千円を計上いたしました。また、販売手数料収入として、「ディアフォレスト橋本台」「コンフォルテハイム池袋」等100戸の引渡により、売上高97,975千円を計上いたしました。

ロ その他付帯事業

その他収入として、ローン取扱手数料の他、販売代理業務に伴う業務受託収入等を合わせまして、売上高92,564千円を計上いたしました。

不動産管理事業

当第2四半期連結会計期間におきまして、売上高176,875千円、営業利益20,545千円を計上いたしました。

イ マンション管理

マンション管理においては、「アンビシャス松戸六高台」の管理業務を新たに開始し、売上高163,135千円を計上いたしました。

ロ その他収入

保険代理事業、生活サービス事業及び工事受託事業を中心に、売上高13,740千円を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間におきまして、事業用地の仕入、たな卸資産の販売、手数料収入及び借入金の返済等により、資産合計が20,597,814千円(前連結会計年度末比0.6%減)、負債合計が16,196,828千円(前連結会計年度末比10.0%減)、純資産合計が4,400,985千円(前連結会計年度末比62.3%増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間におきまして、主に、たな卸資産の増加等の営業活動によるキャッシュ・フローの減少及び借入金返済等の財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、現金及び現金同等物が1,222,569千円減少し、その残高が3,446,367千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動において減少した資金は、724,085千円(前年同四半期は3,182,166千円の増加)となりました。これは主として、事業用地の仕入れによるたな卸資産の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動において減少した資金は、100,054千円(前年同四半期は68,869千円の増加)となりました。これは主として、定期預金の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動において減少した資金は、398,428千円(前年同四半期は2,851,461千円の減少)となりました。これは主として、借入金の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000
計	1,300,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	326,115	326,115	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	326,115	326,115		

(注) 権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、当社は単元株制度を採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成17年6月25日）	
	第2四半期会計期間末現在 （平成22年9月30日）
新株予約権の数	1,280個（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	3,840株を総株式の上限とする （注）2、6
新株予約権の行使時の払込金額	151,200円（注）3、6
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から 平成23年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 151,200円 資本組入額 75,600円 （注）6
新株予約権の行使の条件	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、3株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとします。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

- 4 (1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の何れかの地位にあることを要します。
ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。
- (2) 新株予約権者の相続人による本件新株予約権の行使は認めないものとします。
- (3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとします。
- (4) その他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

- 5 (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、当社が完全子会社等となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、当社は本件新株予約権を無償で消却することができるものとします。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権の行使の条件に規定する条件に該当しなくなったことにより権利を喪失した場合は、当社は本件新株予約権を無償で消却することができるものとします。
- 6 平成18年5月10日開催の取締役会決議に基づき、平成18年7月1日付で1株を3株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日		326,115		2,400,240		

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ティ・エイチ・ワン	東京都文京区小石川4-16-13	39,400	12.08
廣岡 哲也	東京都文京区	13,936	4.27
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	8,297	2.54
滝本 一	大阪府豊中市	8,004	2.46
ゴールドマンサックスインター ナショナル 常任代理人 ゴール ドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木6-10-1	5,376	1.65
田中 耕介	神奈川県横浜市港北区	4,540	1.39
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-13-14	4,184	1.28
フージャース社員持株会	東京都千代田区神田美土代町9-1	4,028	1.24
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4-12-3	3,385	1.04
小林 吉宗	神奈川県横浜市都筑区	3,000	0.92
計		94,150	28.87

(注) 自己株式(所有株式数10,559株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.24%)は、上記の表には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,559		
完全議決権株式(その他)	普通株式 315,556	315,556	
単元未満株式			
発行済株式総数	326,115		
総株主の議決権		315,556	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フージャース コーポレーション	東京都千代田区神田美土代町9-1	10,559		10,559	3.24
計		10,559		10,559	3.24

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	19,000	19,850	17,900	15,890	19,850	16,690
最低(円)	15,650	13,400	14,800	13,420	14,100	14,060

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,546,367	3,654,031
売掛金	85,605	30,609
販売用不動産	2 180,442	777,233
仕掛販売用不動産	2 13,825,134	2 13,448,872
前払費用	155,774	49,456
繰延税金資産	423,259	425,321
その他	165,117	66,199
貸倒引当金	13,348	14,143
流動資産合計	18,368,353	18,437,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 911,347	2 913,837
機械装置及び運搬具(純額)	2 7,687	2 4,126
工具、器具及び備品(純額)	2 9,877	2 12,231
土地	2 870,011	2 870,011
有形固定資産合計	1 1,798,923	1 1,800,206
無形固定資産		
投資その他の資産	54,704	65,776
投資有価証券	3,000	3,000
関係会社出資金	200,000	200,000
繰延税金資産	20	20
その他	173,643	208,268
貸倒引当金	831	996
投資その他の資産合計	375,832	410,292
固定資産合計	2,229,461	2,276,275
資産合計	20,597,814	20,713,856

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	194,686	204,806
短期借入金	² 7,448,100	² 10,059,600
1年内返済予定の長期借入金	² 3,430,000	² 3,430,000
未払法人税等	26,455	50,515
前受金	353,464	284,700
預り金	141,357	213,244
賞与引当金	25,098	24,258
その他	210,198	523,036
流動負債合計	11,829,361	14,790,162
固定負債		
長期借入金	² 4,323,000	² 3,188,000
資産除去債務	15,706	-
その他	28,760	24,787
固定負債合計	4,367,467	3,212,787
負債合計	16,196,828	18,002,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,240	2,400,240
利益剰余金	2,731,810	1,041,732
自己株式	731,065	731,065
株主資本合計	4,400,985	2,710,907
純資産合計	4,400,985	2,710,907
負債純資産合計	20,597,814	20,713,856

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	15,532,636	4,754,823
売上原価	13,068,630	2,195,395
売上総利益	2,464,006	2,559,427
販売費及び一般管理費	1,701,766	658,087
営業利益	762,240	1,901,340
営業外収益		
受取利息	3,601	941
解約金収入	9,940	-
受取手数料	18,385	1,829
その他	4,748	3,708
営業外収益合計	36,675	6,480
営業外費用		
支払利息	320,545	191,623
支払手数料	8,673	3,330
その他	20,530	875
営業外費用合計	349,749	195,829
経常利益	449,166	1,711,990
特別利益		
固定資産売却益	10,657	-
貸倒引当金戻入額	-	998
特別利益合計	10,657	998
特別損失		
固定資産売却損	199	-
特別損失合計	199	-
税金等調整前四半期純利益	459,623	1,712,989
法人税、住民税及び事業税	1,768	20,849
法人税等調整額	44	2,062
法人税等合計	1,723	22,911
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,690,078
四半期純利益	457,900	1,690,078

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	9,509,726	1,052,055
売上原価	8,066,909	659,366
売上総利益	1,442,816	392,688
販売費及び一般管理費	1 870,941	1 330,543
営業利益	571,875	62,144
営業外収益		
受取利息	3,526	887
解約金収入	6,330	-
受取手数料	11,435	273
その他	2,396	1,874
営業外収益合計	23,689	3,035
営業外費用		
支払利息	157,535	93,310
支払手数料	6,704	2,367
その他	19,944	265
営業外費用合計	184,184	95,943
経常利益又は経常損失()	411,381	30,763
特別利益		
固定資産売却益	10,657	-
特別利益合計	10,657	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	422,038	30,763
法人税、住民税及び事業税	11,283	11,362
法人税等調整額	2,310	1,684
法人税等合計	13,594	9,678
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	40,442
四半期純利益又は四半期純損失()	435,632	40,442

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	459,623	1,712,989
減価償却費	59,222	33,619
貸倒引当金の増減額(は減少)	71,420	960
賞与引当金の増減額(は減少)	-	839
受取利息及び受取配当金	3,691	1,031
支払利息	320,545	191,623
売上債権の増減額(は増加)	13,174	54,996
営業投資有価証券の増減額(は増加)	42,061	-
たな卸資産の増減額(は増加)	8,078,051	219,212
前払費用の増減額(は増加)	194,324	108,071
仕入債務の増減額(は減少)	4,898,832	10,119
未収消費税等の増減額(は増加)	79,523	109
未払消費税等の増減額(は減少)	188,576	292,242
前受金の増減額(は減少)	111,294	68,764
預り金の増減額(は減少)	141,651	71,887
その他	52,486	86,998
小計	4,129,376	1,600,849
利息及び配当金の受取額	496	1,031
利息の支払額	317,311	189,874
法人税等の支払額	30,124	42,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,782,436	1,369,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	60,005	100,000
有形固定資産の取得による支出	365	-
有形固定資産の売却による収入	68,236	-
無形固定資産の取得による支出	-	278
その他	874	330
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,750	99,947
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	108,850	2,611,500
長期借入れによる収入	-	1,135,000
長期借入金の返済による支出	4,081,419	-
配当金の支払額	752	289
その他	-	462
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,973,321	1,477,251
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	62,134	207,664
現金及び現金同等物の期首残高	1,930,377	3,654,031
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,868,243	3,446,367

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
賞与引当金	前連結会計年度より、給与規程の変更に伴い、賞与の支給方法が変更になったため、賞与引当金を計上していません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 及び減損損失累計額	1 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 及び減損損失累計額
196,442千円	174,336千円
2 担保資産及び担保付債務 ・担保資産	2 担保資産及び担保付債務 ・担保資産
現金及び預金	仕掛販売用不動産
100,000千円	12,450,750千円
販売用不動産	建物及び構築物
180,442千円	901,721千円
仕掛販売用不動産	機械装置及び運搬具
12,061,878千円	1,824千円
建物及び構築物	工具、器具及び備品
899,857千円	8千円
機械装置及び運搬具	土地
912千円	870,011千円
工具、器具及び備品	
4千円	
土地	
870,011千円	
・担保付債務	・担保付債務
短期借入金	短期借入金
6,520,100千円	9,213,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1年内返済予定の長期借入金
3,430,000千円	3,430,000千円
長期借入金	長期借入金
4,323,000千円	3,188,000千円
3 偶発債務 顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務	3 偶発債務 顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務
40,600千円	40,600千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要項目	1 販売費及び一般管理費の主要項目
・販売促進費 826,679千円	・販売促進費 27,878千円
・人件費 376,360千円	・人件費 281,189千円
・貸倒引当金繰入額 13,254千円	・賞与引当金繰入額 23,470千円
2 季節的変動性	2 季節的変動性
当社グループの主力事業であります不動産分譲事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。	当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要項目	1 販売費及び一般管理費の主要項目
・販売促進費 455,944千円	・販売促進費 10,589千円
・人件費 156,114千円	・人件費 138,978千円
・貸倒引当金繰入額 12,874千円	・賞与引当金繰入額 13,448千円
	・貸倒引当金繰入額 3,172千円
2 季節的変動性	2 季節的変動性
当社グループの主力事業であります不動産分譲事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。	当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,868,243千円	現金及び預金勘定 3,546,367千円
現金及び現金同等物 1,868,243千円	担保差入定期預金 100,000千円
	現金及び現金同等物 3,446,367千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	326,115

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,559

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	不動産 分譲事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	インベ スト メント 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	9,211,962	208,213	90,450	9,510,626	(900)	9,509,726
営業利益	441,198	50,926	78,251	570,375	1,500	571,875

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

不動産分譲事業・・・新築マンション等の分譲及びこれに付帯する事業

不動産管理事業・・・マンション管理及びこれに付帯する事業

インベストメント事業・・・ベンチャーキャピタル業務・株式上場に関するコンサルティング業務
及びこれに付帯する業務

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	不動産 分譲事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	インベ スト メント 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	15,033,007	397,372	103,203	15,533,582	(946)	15,532,636
営業利益	613,333	85,058	60,847	759,240	3,000	762,240

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

不動産分譲事業・・・新築マンション等の分譲及びこれに付帯する事業

不動産管理事業・・・マンション管理及びこれに付帯する事業

インベストメント事業・・・ベンチャーキャピタル業務・株式上場に関するコンサルティング業務
及びこれに付帯する業務

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、新築マンション等の分譲・販売を行っている「不動産販売事業」とマンション管理及びこれに付帯する業務を行っている「不動産管理事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,387,616	367,207	4,754,823		4,754,823
セグメント間の内部売上高 又は振替高		2,700	2,700	2,700	
計	4,387,616	369,907	4,757,523	2,700	4,754,823
セグメント利益	1,849,319	49,021	1,898,340	3,000	1,901,340

(注) 1 セグメント利益の調整額3,000千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	875,180	176,875	1,052,055		1,052,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,350	1,350	1,350	
計	875,180	178,225	1,053,405	1,350	1,052,055
セグメント利益	40,099	20,545	60,644	1,500	62,144

(注) 1 セグメント利益の調整額1,500千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計期間末（平成22年3月31日）において対象物が金利であるデリバティブ取引（金利スワップ取引、契約金額6,000,000千円）が企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりましたが、平成22年5月31日に解消し、前連結会計期間末に比べて著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
13,946円77銭	8,590円89銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,400,985	2,710,907
普通株式に係る純資産額(千円)	4,400,985	2,710,907
普通株式の発行済株式数(株)	326,115	326,115
普通株式の自己株式数(株)	10,559	10,559
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	315,556	315,556

2 1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 1,451円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 5,355円87銭 同左

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	457,900	1,690,078
普通株式に係る四半期純利益(千円)	457,900	1,690,078
普通株式の期中平均株式数(株)	315,556	315,556
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	平成17年6月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権)1,340個 (普通株式4,020株) これらの詳細については、第4提出会社の状況1 株式等の状況(2)新株予 約権等の状況に記載の通り であります。	平成17年6月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権)1,280個 (普通株式3,840株) これらの詳細については、第4提出会社の状況1 株式等の状況(2)新株予 約権等の状況に記載の通り であります。

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 1,380円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純損失 128円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	435,632	40,442
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	435,632	40,442
普通株式の期中平均株式数(株)	315,556	315,556
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	平成17年6月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権)1,340個 (普通株式4,020株) これらの詳細については、第4提出会社の状況1 株式等の状況(2)新株予 約権等の状況に記載の通 りであります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

株式会社 フージャースコーポレーション
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員 公認会計士 古川 雅 一
業務執行社員
代表社員 公認会計士 溝口 俊 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フージャースコーポレーション及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は分譲マンションプロジェクト資金等の一部について、金融機関及び建設会社に対して販売スケジュールに合わせて返済期日を延期している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

株式会社 フージャースコーポレーション
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古川 雅一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースコーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フージャースコーポレーション及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。